第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令 第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、晴磐監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625, 430	591, 763
受取手形、売掛金及び契約資産	361, 658	298, 970
仕掛品	4, 300	6, 359
その他	23, 939	38, 10
流動資産合計	1, 015, 327	935, 198
固定資産		
有形固定資産	60, 478	58, 859
無形固定資産		
のれん	277, 467	267, 899
顧客関連資産	149, 600	144, 92
その他	62, 678	99, 27
無形固定資産合計	489, 746	512, 10
投資その他の資産	47, 296	47, 05
固定資産合計	597, 522	618, 01
資産合計	1, 612, 849	1, 553, 21
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52, 279	41, 66
1年内返済予定の長期借入金	* 130, 030	× 116, 70
賞与引当金	29, 784	9, 93
受注損失引当金	_	76
役員退職慰労引当金	5, 336	-
その他	175, 818	196, 66
流動負債合計	393, 247	365, 73
固定負債		
長期借入金	* 208, 345	* 183, 34
役員退職慰労引当金	4, 958	5, 03
退職給付に係る負債	35, 021	35, 50
繰延税金負債	38, 984	37, 360
その他	1,661	1, 54
固定負債合計	288, 970	262, 79
負債合計	682, 217	628, 52
純資産の部		
株主資本		
資本金	285, 897	290, 10
資本剰余金	265, 897	270, 10
利益剰余金	378, 837	364, 48,
株主資本合計	930, 632	924, 68
純資産合計	930, 632	924, 68
負債純資産合計	1, 612, 849	1, 553, 21

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	※ 366, 769	<u> </u>
売上原価	221, 385	238, 292
売上総利益	145, 384	156, 434
販売費及び一般管理費	156, 755	138, 185
成元負及び 減量性負 営業利益又は営業損失(△)	△11, 370	
営業外収益	△11, 370	18, 249
受取利息	0	0
違約金収入	0	
維収入	0	1, 525
	0	1 500
営業外収益合計	0	1, 526
営業外費用	1 050	000
支払利息	1,070	806
特別調査関連費用		18, 690
営業外費用合計	1,070	19, 497
経常利益又は経常損失(△)	△12, 440	278
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△12, 440	278
法人税等	11, 007	14, 633
四半期純損失(△)	△23, 448	△14, 355
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23, 448	△14, 355
その他の包括利益	-	_
四半期包括利益	△23, 448	△14, 355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23, 448	△14, 355
非支配株主に係る四半期包括利益		_

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 財務制限条項

当第1四半期連結会計期間末における借入金残高のうち283,342千円には、経常利益や純資産等に係る財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの売上高は、季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	10,548千円	9,794千円
のれんの償却額	9, 459 "	9, 568 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、WEB受託開発・ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、WEB受託開発・ASPサービス事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

受託開発サービス	143, 679
月額利用料サービス	166, 007
A I サービス	44, 945
SES・その他	12, 136
顧客との契約から生じる収益	366, 769
外部顧客への売上高	366, 769

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

受託開発サービス	167, 053
月額利用料サービス	170, 148
AIサービス	48, 378
SES・その他	9, 146
顧客との契約から生じる収益	394, 727
外部顧客への売上高	394, 727

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△11円83銭	△7円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△23, 448	△14, 355
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△23, 448	△14, 355
普通株式の期中平均株式数(株)	1, 982, 616	2, 026, 620
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	_	_

⁽注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。